令和7年度の国立研究開発法人土木研究所の業務運営に関する計画

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 8 で準用する同法第 31 条の規定に基づき、国土交通大臣及び農林水産大臣から指示を受けた令和 4 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 6 年間に於ける国立研究開発法人土木研究所（以下「土研」という。）の中長期目標を達成するための計画（以下「中長期計画」という。）に基づいた令和 7 年度の土研の業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

土研は、国土交通省等との人事交流や現場への技術支援等の活動を通じて専門家を育て、現場のニーズを的確に把握し、研究開発した成果は速やかに社会実装につなげ、さらに成果の普及を図ってきた。また水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）のネットワークを利用するなどして国際貢献を行ってきた。

土研を取り巻く環境の変化としては、自然災害の激甚化・頻発化、老朽化の進行によるインフラ機能低下の加速、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生の実現、地球温暖化等の環境問題、生産年齢人口の急激な減少、急速に進化するデジタル技術、働き方の変革などが挙げられる。

土研のミッションは、研究開発成果の最大化、すなわち、国民の生活、経済、文化の健全な発展その他の公益に資する研究開発成果の創出を国全体として「最大化」という国立研究開発法人の第一目的を踏まえ、研究開発成果の社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に係る農水産業振興に関するその任務を的確に遂行することとする。土研はこのミッションを果たすため、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携を図る。

具体的には、2050 年カーボンニュートラルに向けた 2030 年度の削減目標や生産年齢人口減少等の社会情勢を踏まえて、

- ①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり
- ②スマートで持続可能な社会資本の管理
- ③活力ある魅力的な地域・生活

に貢献するための研究開発等に重点的・集中的に取り組むこととし、その際、国土面積の約 6 割を占める積雪寒冷地の良質な社会資本の効率的な整備等にも留意する。

なお、研究開発にあたっては、急速に進化するデジタル技術を活用することにより現場の飛躍的な生産性向上などに貢献することが求められているため、デジタル技術に常に関心を持ち、現場における課題の解決にその技術を積極的に活用するとともに、デジタル技術を活用した土研職員の働き方改革などの業務運営の効率化を図る。

第1章 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

土研は、国立研究開発法人土木研究所法（平成 11 年法律第 205 号）第 3 条に定められた目的を達成するため、国土交通省技術基本計画、社会資本整備重点計画、防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策、国土形成計画、北海道総合開発計画等の科学技術に関する計画等を踏まえるとともに、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受け止め、国が自ら主体となって直接に実施する必要はないもののうち、民間の主体に委ねた場合には

必ずしも実施されないおそれのある研究開発において、技術的問題解明や技術的解決手法等の研究開発を実施し、優れた成果の創出により社会への還元を果たす。

また、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る調査、試験、研究及び開発等については、食料・農業・農村基本計画、水産基本計画、みどりの食料システム戦略を踏まえ実施する。

土研は、上記に示す法人の役割や法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、1. (1)～(3)に示す研究開発を一定の事業のまとまりと捉えて推進し、評価を行う。研究開発を進めるにあたっては、組織横断的・分野横断的に柔軟に取り組む。なお、新たな課題が生じた場合には、これらに係る研究開発への取組も同様とする。

その際、解決すべき政策課題ごとに、研究開発課題及び必要に応じ技術の指導や成果の普及等の研究開発以外の手段のまとまりによる研究開発プログラムを構成して、効果的かつ効率的に進める。研究開発プログラムは、別表-1に示すものとし、社会的要請の変化等を踏まえ、必要に応じてその内容を見直すなど柔軟な対応を図る。

併せて、研究開発成果の最大化のため、PDCAサイクルの推進を図り、研究開発成果の普及や国の技術的基準策定における活用状況等の把握を行う。

1. 研究開発

(1) 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献

気候変動等の影響により、自然災害の外力が増大し激甚化しているとともに、自然災害の発生が頻発化していることから、災害予測技術の開発、大規模な外力に粘り強く耐える施設の開発など、新たな技術的課題へ即応するための技術の研究開発等に取り組む。

(2) スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

インフラの老朽化に伴う機能低下の加速や生産年齢人口の減少に伴うインフラ管理の現場の担い手不足の対応として、3次元データやAI等のデジタル技術を活用し、予防保全型メンテナンスへの転換、建設現場の生産性向上を推進するなど、現場の働き方を飛躍的に変革するため、より効率的な施設の管理に関する技術の研究開発に取り組む。また、取組にあたっては、インフラによる新たな価値を創造し、インフラの持続可能性を高めることに配慮する。

(3) 活力ある魅力的な地域・生活への貢献

心豊かで暮らしやすい地域社会の実現及び生活の質の向上に向け、活力ある魅力的な地域・生活を形成する必要がある。そのために、気候変動の適応策の推進、カーボンニュートラルに貢献する技術開発、美しい景観整備、収益力を支える農業水産基盤の整備・保全等に向けた技術の研究開発等に取り組む。

2. 成果の最大化に向けた取組

研究開発の実施にあたっては、次に述べる技術的支援、研究開発成果の普及、国際貢献、他機関との連携の各事項に取り組み、研究開発成果の最大化を図る。この際、進化するデジタル技術を活用し、より効率的・効果的に取り組む。

(1) 技術的支援

国や地方公共団体等における災害その他の技術的課題への対応のため、職員の派遣等により、技術的支援を積極的に展開するとともに、その実績を蓄積し活用する等、以下の取組を推進する。

なお、近年発生している広域多発的な激甚災害は、今後もその発生が懸念されている。限られ

た専門家で効率的に技術的支援を行うために、現場の詳細な映像等の大容量データを高速で通信するハードウェア・ソフトウェアの設備の充実、活用を図り、遠隔での技術指導を行うことを可能とし、平常時の技術的支援を含めて、多くの現場を対象に迅速な技術的支援を行う。

また、国や地方公共団体が設置する委員会・検討会、研修等については、要請に基づき職員を派遣し、技術的支援を行うとともに、技術者の育成を図り、技術力の向上に寄与する。

- ・災害派遣

国立研究開発法人土木研究所法（平成 11 年法律第 205 号）第 15 条による国土交通大臣の指示があった場合または必要と判断した場合は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）に基づき定める防災業務計画に従い土木研究所緊急災害対策派遣隊（土木研究所 TEC-FORCE）を派遣する等、技術的支援を積極的に展開する。

- ・平常時支援

技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備や土木技術の向上、北海道の開発の推進等の観点から適切と認められるものについて、積極的に技術的支援を実施する。

また、技術的支援を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、地方整備局等の各技術分野の技術者とのネットワークを活用して、関連する技術情報等を適切な形で提供する。

さらに、地方整備局等から事業実施上の技術的課題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。

(2) 研究開発成果の普及

研究開発成果の社会実装を推進するため、技術基準類への反映や学術誌等による成果普及を図るとともに、デジタル技術を活用した講演会、説明会等による一層の成果普及を図るものとし、以下の取組を推進する。

- ・研究開発成果の技術基準類への反映による社会実装

研究開発成果については、土木研究所報告や土木研究所資料、共同研究報告書、寒地土木研究所月報、技術基準類を補足するガイドライン・マニュアル等をはじめとする各種の技術資料や出版物としてとりまとめることで、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業等への活用につなげる。

- ・学術誌等による成果普及

研究開発成果については、国内外の学術誌等への論文発表、関係学協会での発表を行い普及に努める。また、現場技術者向けの技術誌を通じた成果の普及や広く情報発信が可能なインターネット等を活用した成果の普及は、効果的に実施できることから積極的に行い、成果の普及促進を図る。

- ・講演会、説明会等による普及

国や地方公共団体の職員等を対象とした講演会、技術展示会、研究開発成果に関する説明会、講習会については、デジタル技術を活用することでより幅広い対象に視覚的に理解しやすい形で実施し、土研が培った技術や経験・ノウハウを広く展開し、我が国の土木分野における技術力の向上を図る。

これらの実施にあたっては、遠隔地からの参加を促すために Web 配信などのデジタル技術を活用し、地方公共団体をはじめ、より幅広い対象に分かりやすい情報提供を行う。

具体的には、土木研究所講演会、寒地土木研究所講演会、CAESAR 講演会、iMaRRC 講演会（セミナー）を実施する。また、技術展示会として新技術ショーケースや、積雪寒冷環境に対応可能な土木技術等に関する研究開発成果の全国への普及を見据えた新技術説明会を開催する。

さらに、北海道開発局等と連携して産学官の技術者の交流及び連携を図るフォーラムや現地講習会等を開催し、社会資本整備に関する技術力の向上及び技術の継承に貢献する。

また、科学技術週間（4月）、国土交通 Day（7月）、土木の日（11月）等の行事の一環等により、一般市民を対象とした構内研究施設の一般公開を実施するとともに、その他の構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努める。さらに、ウェブページ上で一般市民向けに、研究活動・成果を分かりやすく紹介する情報発信を行う。また、ウェブページを補完することを目的として、SNS を活用する。

・その他の手段を活用した成果の普及

研究開発成果を効果的に普及するため、重点的に普及を図るべき技術を選定し、新技術ショーケース等による普及活動などを展開する。また、知的財産権の活用を促すための活動も同様に展開する。

さらに、研究開発成果の普及にあたって民間の知見等を活かす際には、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）に基づき、出資並びに人的及び技術的援助の手段の活用を図るべく、適切に案件を見極め、その援助の手段について検討を進める。また、出資等を行う体制については、必要に応じて見直す。

(3)国際貢献

研究開発成果の国際的な普及・技術移転や水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による貢献を果たすため、以下の取組を推進する。

・研究開発成果の国際的な普及・技術移転

土木技術を活かした国際貢献については、国際標準化機構（ISO）の国際委員会等において、国内技術の動向と整合した国際規格が作成されるよう活動を行い、技術移転など成果の国際的な普及に戦略的に取り組み、我が国の企業の国際競争力強化を支援する。

また、国や地域の状況に応じて、我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用し、アジアをはじめとした世界各国の社会資本の整備・管理への国際貢献を目指す。このため、科学技術協力協定等に基づいて海外の研究機関等との共同研究・研究協力を行い成果の質の向上を図るとともに国際会議等にも積極的に参画し技術の普及促進を図る。

その際、国際協力機構（JICA）の課題別研修事業における研修員を積極的に受け入れ、社会資本の整備・管理を担う諸外国の人材育成に取り組む。

さらに、国土交通省、国際協力機構（JICA）、外国機関等からの派遣要請に応じ、諸外国での水災害、土砂災害、地震災害等からの復旧に資する的確な助言や各種調査・指導を行う。

・水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による貢献

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）においては、世界の水関連災害の防止・軽減に貢献するため、水災害関連のリスクマネジメントに関する研究開発・能力育成・国際的な情報ネットワークの構築を一体的に推進する。

研究開発については、水災害関連分野のハザード及びリスクに関する調査・分析・評価技術の向上を図るとともに、ユネスコ、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関のプロジェクトに参画し、得られた研究成果の活用や普及を図る。

能力育成については、政策研究大学院大学（GRIPS）と国際協力機構（JICA）との連携の下、修

士課程、博士課程を実施する。また、新規短期研修の検討や帰国研修生に対するフォローアップ活動を実施する。

また、国際的な情報ネットワークについては、ユネスコ政府間水文学計画 50 周年会議などの国際会議及び UNESCAP/WMO 台風委員会への参画、アジア水循環イニシアティブ主催、国際洪水イニシアティブによる活動などを各関係機関と連携して推進し、さらに強化することで、水防災の主流化に向けて総合的に取り組む。

(4)他機関との連携

我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、以下の取組を推進する。

・共同研究及び人的交流による連携

産学官連携によるイノベーションについては、様々な分野の機関との連携を推進することなどを通じて、民間企業等において新たに開発された技術の活用及び普及の促進により、建設現場にイノベーションをもたらし、生産性向上や労働力不足等に対応するとともに、品質や安全性の飛躍的な向上等が期待される。このため、現場における研究課題の解決に向けて、国内外の他分野も含めた幅広い知見を取り入れるため大学や民間企業等と適切な連携・人的交流を行う。具体的には、個々の研究開発の特性に応じ、効果的かつ効率的な研究開発に資する共同研究を積極的に実施する。なお、共同研究の実施においては実施方法・役割分担等について十分な検討を行い、適切な実施体制を選定する。

また、研究員の招へい、交流研究員制度に基づく積極的な受け入れを行うとともに、在外研究員派遣制度に基づき土研の職員を海外に派遣する。

さらに、統一規格の提案に向けた取組を開始するなどにより、民間企業の研究開発促進や、開発した技術を現場で適用する環境の整備を図る。

・その他の連携

国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、土研内に新技術活用評価委員会等の体制を整備し、適切な支援を行うこと等により積極的に貢献する。

研究開発にあたっては国土交通省等の現場をフィールドとし、現地・現場調査を積極的に行い、現場における適用性や課題を把握する。また、研究機関等と適切な連携を図り、国の保有するデータを活用し、研究開発を推進する。

外部資金の獲得に関しては、社会的な要請が高い政府の競争的資金など、土研の役割に即した資金の積極的獲得に取り組む。

また、戦略的イノベーション創造プログラム第三期（SIP）「スマートインフラマネジメントシステムの構築」の研究推進法人として、プログラムディレクター（PD）の指導の下、「社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」に沿って、サブ PD、プロジェクトマネージャー（PM）、内閣府科学技術・イノベーション事務局、採択した研究開発責任者、関係省庁等と連携してプログラムの推進を図る。

さらに、中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR フェーズ 3 基金事業）「災害に屈しない国土づくり、広域的・戦略的なインフラマネジメントに向けた技術の開発・実証」分野における運営支援法人として、国土交通省や基金設置法人、プロジェクトリーダー（PL）等と連携し、スタートアップ企業等の有する先端技術の社会実装促進を支援する。

これらを通じて、産学官連携によるイノベーションの創出を強力に牽引し、大学や民間企業等と成果の実用化・事業化に向けた協働、支援等の取組みを含めた適切な連携を行う。

さらに、研究開発の特性に応じ、研究協力の積極的な実施を行うとともに、政府出資金を活用

した委託研究については、条件が整った場合には新たな公募を実施する。また、新たな課題が採択された場合には、対象となる研究課題の進捗管理を着実にを行う。

第2章 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 業務改善の取組に関する事項

効率的な業務運営を図るため、次の(1)と(2)に掲げる取組を推進する。なお、目標管理・評価の仕組みを徹底するという独立行政法人制度改革の趣旨を踏まえ、前章1.(1)から(3)までに掲げる事項ごとに情報公開を行い、法人運営の透明性の確保を図る。

(1) 効率的な組織運営

1) 組織体制の整備・充実、柔軟な組織運営

土木技術に係る我が国の中核的な研究拠点として、質の高い研究開発成果を上げ、その普及を図ることによる社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備等の推進に貢献するという役割を引き続き果たすために、必要な組織体制の整備、充実を図るとともに、研究ニーズの高度化・多様化、デジタル技術の進化等の変化に機動的に対応し得るよう、研究開発プログラムに応じ必要な研究者を編制するなど柔軟な組織運営を行う。

また、所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究開発成果の普及促進、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動の推進等について効率的に実施する。

2) 財務、契約等の取組

運営費交付金を充当し行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。

一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度の予算額に対して3%を削減する。また、業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度の予算額に対して1%を削減する。

独立行政法人会計基準(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定)等に基づき、運営費交付金の会計処理を適切に行う体制を整備し、業務達成基準により収益化を行う運営費交付金に関しては、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき「令和7年度国立研究開発法人土木研究所調達等合理化計画」を策定し着実に取り組むこと等により、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図る。

随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」(平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知)に基づき明確化した、随意契約によることができる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

また、契約に関する情報をウェブページにおいて公表し、契約の透明性を確保する。

さらに、国立研究開発法人建築研究所等との共同調達の実施等により、業務の効率化を図る。

受益者の負担を適正なものとする観点から、技術指導料等の料金の算定基準の適切な設定に引き続き努める。

寄附金については、ウェブページでの案内等により受け入れの拡大に努める。

(2) PDCA サイクルの徹底(研究評価の的確な実施)

研究開発の成果については評価軸に沿って総合的に評価を行い、その際、長期性、不確実性、

予見不可能性、専門性等の研究開発の特性等に十分配慮する。

研究開発の評価については、土研内部の役職員による内部評価委員会と外部の学識経験者による外部評価委員会により行うこととし、これらの研究評価結果を踏まえた上で、取組状況を適切に分析・評価し、必要に応じて取組の方向性等を見直す。

なお、研究評価の結果は外部からの検証が可能となるようウェブページにて公表する。

令和7年度においては、研究開発プログラムの令和6年度の成果・取組に関する年度評価、令和8年度の研究開発に関する事前の評価を実施する。

2. 働き方改革に関する事項

働き方改革については、年次休暇の取得促進及び時間外勤務の縮減に取り組むとともに、フレックス制度やテレワーク制度を活用し、柔軟な勤務形態を取り入れる。また、事務手続の簡素化・迅速化・効率化を図るため、経済性を勘案しつつ、会議でのタブレット活用によるペーパーレス化や電子入札、文書管理システムの一層の活用など、業務の電子化推進に努める。

このほか、職員から報告・提案のあった業務改善については、検討会等で共有することにより、事務処理の簡素・合理化の普及・啓発を図り、業務の一層の効率的執行を促進する。

また、オンラインによる業務打合せや会議参加等による職員の負担軽減のみならず、遠隔で技術指導を行うためのハードウェア・ソフトウェアの設備を充実させ、遠隔の技術指導のノウハウを蓄積して、これまで以上の質を担保した上で技術指導を行うとともに、出張等にかかる移動時間を大幅に省くことで、職員の働き方改革の推進を図る。

第3章 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画

(1) 予算

別表-2のとおり

(2) 収支計画

別表-3のとおり

(3) 資金計画

別表-4のとおり

第4章 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度1,500百万円とする。

第5章 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

第6章 前章に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第7章 剰余金の使途

剰余金が生じたときは、研究開発、研究基盤の整備充実及び出資の活用を含めた成果の普及に使用する。

第8章 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮し続けることができるよう、適切な維持管理に努める。その上で、研究開発のニーズや試験装置、計測技術の進歩等に応じて、施設整備計画に基づき、整備・更新等を行う。また、大規模災害や事故などを契機として必要となる新たな研究開発に即応するため、施設の整備・更新を適時、適切に行う。なお、令和7年度中に実施する主な施設の整備・更新等は別表-5のとおりとする。

また、保有資産の有効活用を推進するため、主な施設の年間利用計画を策定した上で、外部の研究機関が利用可能な期間をウェブページで公表し、業務に支障のない範囲で外部の研究機関への貸与及び大学・民間事業者等との共同利用の促進を図る。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努める。

2. 人事に関する計画

人材の確保については、第4期中長期目標期間中に開始した新たな方式による新規採用・経験者採用を引き続き積極的・計画的に実施し、人材の安定的な確保を図る。さらに、専門研究員の採用等を効果的に活用することなどを通して、土木分野に限らない多様な人材の確保を図る。

人材の育成については、国土交通行政及び事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省、農林水産省等との人事交流を計画的に行うことで、現場の感覚を併せ持ち課題を的確に把握・特定し解決する専門家として育成する。また、戦略的に活用を図り、土研の中核である土木技術の専門家集団を社会資本整備・管理に係る専門家集団としてさらに強化する。

なお、人材の確保・育成にあたっては、「人材活用等に関する方針」に基づき取り組むとともに、仕事体験の実施などのリクルート活動の工夫や女性の活躍を推進するための環境整備、多様な働き方の活用を図る。

その際、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき、男女共同参画社会の形成に寄与するよう女性活躍推進行動計画を推進する。

さらに、若手職員の育成プログラムなどにより若手職員をはじめとした職員の能力向上を図りつつ、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証する。また、検証結果を踏まえ、引き続き、国家公務員に準拠した給与規程の

改定を行うとともに、研究開発業務の特性等を踏まえた柔軟な取扱いを可能とする。なお、透明性の向上や説明責任の一層の確保が重要であることに鑑み、給与水準及びその妥当性の検証結果を公表する。

3. 国立研究開発法人土木研究所法第 14 条に規定する積立金の使途

第 4 期中長期目標期間中からの繰越積立金は、自己収入財源で取得し、第 5 期中長期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。

4. その他

(1) 内部統制に関する事項

「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について（平成 26 年 11 月 28 日付け総管査第 322 号総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に記載した事項の運用を確実にいき、内部統制の推進を図る。

研究開発等については、研究評価の取組により定期的な点検を実施し、その結果を踏まえた資源配分の見直し等を行う。

理事長のリーダーシップの下で、自主的・戦略的な運営や適切なガバナンスが行われ、研究開発成果の最大化等が図られるよう、理事長の命令・指示の適切な実行を確保するための仕組み等による統制活動を推進する。また、土研の重要決定事項等の情報が職員に正しく周知されるよう幹部会をはじめとする会議を定期的を開催するなど、情報伝達を徹底する。

(2) リスク管理体制に関する事項

業務実施の障害となる要因の分析等を行い、当該リスクへの適切な対応を図る。

(3) コンプライアンスに関する事項

研修等における講義等の実施、コンプライアンス講習会の開催、コンプライアンスミーティングの実施、コンプライアンス携帯カードの配布、コンプライアンスに関する情報の発信等により職員へのコンプライアンス意識の浸透を図る。

また、研究不正への対応は、研究開発活動の信頼性確保、科学技術の健全な発展等の観点からも極めて重要な課題であるため、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等を参考に、職員の更なる意識浸透や不正行為防止を図る取組を実施するとともに、意識浸透状況の検証を行い、必要に応じて規程の見直しを行うなど組織として取り組む。なお、万が一研究不正が発生した場合には厳正に対応する。

(4) 情報公開、個人情報保護に関する事項

適正な業務運営を確保し、かつ、社会に対する説明責任を確保するため、適切かつ積極的に広報活動及び情報公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を推進する。具体的には、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）に基づき、組織、業務及び財務に関する基礎的な情報並びにこれらについての評価及び監査に関する情報等をウェブページで公開するなど適切に対応するとともに、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、保有する個人情報を適正に管理する。

(5) 情報セキュリティ、情報システムの整備・管理に関する事項

情報セキュリティについては、情報化の進展に伴い、機密情報の流出などの情報セキュリティインシデントを未然に防ぐ必要があることから、情報セキュリティ委員会の開催等の体制の充実

を図るなど必要な対策を講じる。また、不正アクセスなどの脅威を念頭に、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」(令和5年7月4日サイバーセキュリティ戦略本部)に則った情報セキュリティポリシー等の見直しや、e-ラーニング及び情報セキュリティ対策の自己点検の実施により職員の情報セキュリティに関する知識向上を図る。

また、情報システムの整備・管理については、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)によるASM(Attack Surface Management)事業やPDNS(Protective Domain Name System)を活用するとともに「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)に則って適切に対応する。

(6) 保有資産管理に関する事項

保有資産管理については、保有資産の必要性について内部監査等において重点的に点検するとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って不断に見直しを行い、見直し結果を踏まえて、土研が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。

(7) 知的財産の確保・管理に関する事項

知的財産の確保・管理については、土木研究所知的財産ポリシーに基づき、知的財産を保有する目的を明確にして、必要な権利の確実な取得や不要な権利の削減による保有コストの低減に努める等適切な維持管理を図る。また、研究開発の成果やこれにより得られた知見については、職務発明規程や研究成果物規程等に則りつつ、適正なマネジメントの下での公表の方法や出資の活用について事例収集を進め、積極的に普及活動に取り組み知的財産の活用促進を図る。

なお、研究開発成果については、電子データベースの整備を行い、外部から土研の成果を利活用しやすいように蓄積した上で、ウェブページ上で公開する。

さらに、知的財産権の活用状況等を把握し、新技術ショーケースでの技術情報の提供等をはじめ、各権利の効果的な普及活動等の活用促進方策を積極的に行うことにより、知的財産権の実施料等の収入の確保を図る。

(8) 技術流出防止対策に関する事項

研究の国際化、オープン化に伴う研究インテグリティの確保については、所内規程に基づく体制の整備等を行い、国際的に信頼性のある研究環境の構築を図る。

安全保障に関する技術の提供については、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)の輸出者等遵守基準を定める省令(平成21年経済産業省令第60号)に基づいて定めた所内規程に基づき輸出管理審査の体制整備を行い、技術の流出防止を図る。また必要に応じて同規程の見直しを行う。

(9) 安全管理、環境保全・災害対策に関する事項

防災業務計画を適時適切に見直すとともに、防災業務計画に基づいて適切に対応する。また、災害派遣時を含め、職員の安全確保に努める。また、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)に基づき、環境負荷の低減に資する物品調達等を推進する。

別表－1

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
1. 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献		
(1)水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術の開発		
将来の洪水等水災害外力の想定技術の開発・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・d4PDF ダウンスケーリング結果を用いた降雨の時空間分布特性の統計的性質の分析・評価。 ・WRF-LETKF モデルによるデータ同化手法の高度化と、降雨予測精度の向上に向けた大気・陸面水循環予測モデルの初期値改善。 ・海水域の波浪将来予測に向けた気候データの準備・解析 	<ul style="list-style-type: none"> ・d4PDF ダウンスケーリングと気象庁解析雨量の降雨の時空間分布特性の違いを把握。 ・線状降水帯等による洪水予測の高度化、衛星マイクロ波同化手法の高度化による予測精度向上。 ・波浪計算に必要不可欠な変数(海上風や海氷)の将来変化特性の評価。
流域治水による取り組みを的確に評価・実現する手法の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・流域貯留施設、田畑等土地利用に加え、積雪・融雪、ダム貯水池による流域治水機能の評価を目的とした水循環モデルの開発。 ・アンサンブル予測を活用したダム効率管理システムの積雪・融雪が顕著な流域での開発と評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB-RRI モデル、雪モデル、ダムモデルの結合。 ・WEB-DHM-S モデルとダム操作モジュールの結合。 ・積雪・融雪を考慮したダム操作手法の適用性向上。
適切な洪水氾濫リスク評価手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂水理モデル及び移流方程式に基づく流木モデルについて、実験や河川現場への適用により、解析精度を評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・流砂式等の選択と流木モデルのパラメータ設定に関する現象再現性や初期条件・境界条件等によるモデル不確実性の把握。
水災害に対する社会の強靭化を図る技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・越水対策を施した堤防の越水侵食や浸透に関する数値解析等を用いた検討。 ・堤防決壊口幅に影響を与える支配的要素の分析。 ・越水による粘性土堤防の 	<ul style="list-style-type: none"> ・堤防の土質や越水対策の構造の違いが破壊モードに及ぼす影響の把握。 ・堤防決壊口幅に影響を与える支配的要素の把握。 ・土質が越水破堤拡幅に与

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	決壊実験の実施。 ・提案した浸透安全性評価手法を実河川に適用した場合の課題等の検討と浸透対策の効果発現メカニズムに係る浸透模型実験の実施。	える影響の把握。 ・浸透安全性評価手法を実河川に適用した場合の課題と解決の方向性や、浸透対策の効果発現メカニズムの整理。
(2) 顕在化した土砂災害へのリスク低減技術の開発		
顕在化した土砂災害の危険箇所抽出手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・降灰後土石流流出計算プログラムの改良検討及び更なるプログラムの改良に資する精度の高い観測データ整備のための 3D-LiDAR センサを用いた土石流観測の継続と流量算出手法の検討、多数溪流の優先順位決定手法のプログラムの実装。 ・堆積岩で発生する崩壊性地すべりの発生しやすさをあらかず広域リスクマップの作成方法を検討。 ・UAV による雪崩発生前後の3次元データの取得。柵口地区の全層雪崩の場合における、雪崩発生域の上端となる条件等の発生域抽出方法の検討。 ・はく離型や抜け落ち型の落石調査手法の検討と落石発生源情報の収集分析。 	<ul style="list-style-type: none"> ・降灰後土石流流出計算プログラムの改良と更なるプログラムの改良に資する及び精度の高い観測データ整備のための 3D-LiDAR センサを用いた土石流観測による流量算出手法の課題整理、多数溪流の優先順位決定手法のプログラム。 ・堆積岩で発生する崩壊性地すべりの広域リスクマップの作成方法の開発。 ・発生事例毎に発生域の地形・積雪等の特性を把握し、柵口地区の全層雪崩の場合における、雪崩発生域の上端となる条件等の発生域抽出方法の提案。 ・落石のタイプに応じた撮影分解能の提案と落石発生傾向の把握。
緊急対応を迅速化するハザードエリア設定技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流流出計算プログラムに、他機関の観測データ等を取得し、最適に処理する手法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流流出計算プログラムに、多様な観測データを取得し、最適に処理する手法の提案。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の到達範囲推定アンサンブルシミュレーションにおけるパラメータの不確実性の評価。 ・雪崩発生事例を用いて複数のシミュレーションモデルでの検証計算を実施し、計算例を蓄積させパラメータの感度分析を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の到達範囲推定アンサンブルシミュレーションにおいて、変化させるパラメータの絞り込み。 ・パラメータ設定の幅や計算可能な雪崩の種類等雪崩シミュレーションモデルの適用上の留意点を把握。
高エネルギーの落石等に対応した事前対策工の評価技術の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵を対象とした実規模実験と再現解析を実施。 ・動的照査手法等を活用した落石防護施設の性能評価技術を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・落石防護柵における金網の効果、数値解析モデル作成時の留意点の把握。 ・材料強度の違いが解析精度等に与える影響を把握。
(3) 極端化する雪氷災害に対応する 防災・減災技術の開発		
極端気象時の冬期道路管理判断支援技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・吹雪視程障害と沿道環境等の関係性を分析し、路線での吹雪視程推定に向けた検討。 ・道路管理者へのヒアリングにより把握した情報提供のあり方や上記の分析や検討結果に基づく、情報提供システムの概略設計、試作。 ・雨水や融雪水の積雪地盤の浸透過程に関する現地調査と数値解析の実施、積雪斜面の安定性評価手法の検討、並びに雪崩災害の事例分析に基づく判断支援手法の検討。 ・近年の暴風雪・大雪災害のデジタルアーカイブ(北海 	<ul style="list-style-type: none"> ・路線での吹雪視程推定に重要な影響要因の把握。 ・道路管理者向けの情報提供システムの試作。 ・積雪地盤の水の移動過程や水量等に基づく積雪斜面の安定性の把握、並びに厳冬期の雪崩発生と雨量や融雪量等との関係性を把握。 ・近年の暴風雪・大雪災害のデジタルアーカイブ(北

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>道地区)の改良。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象の現況・予測値から過去の類似した暴風雪・大雪災害を抽出する技術の検討。 ・情報提供システムの試行に基づく暴風雪・大雪時の災害履歴・予測情報の活用手法の検討。 	<p>海道地区)の構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象の現況・予測値から過去の類似した暴風雪・大雪災害を抽出する技術の提案。 ・暴風雪・大雪時の災害履歴・予測情報の活用手法の素案の提示。
<p>暴風雪を考慮した吹雪対策施設の性能評価と防雪機能確保技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実物大と風洞実験の防雪柵における吹雪・吹きだまり等を観測し、数値シミュレーションで再現。 ・市販の簡易カメラによる吹きだまり計測手法の検討を実施。 ・道路吹雪対策マニュアル改訂の検討。 ・現地調査のデータ解析と模擬実験結果に基づく、防雪林の要求性能、および新たな樹種構成、複合的な施設配置による防雪林の機能確保技術に関する素案の検討。 ・防雪林の機能確保対策手法に関する技術資料の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防雪柵のベンチマークデータを作成し、数値シミュレーションの課題を整理。 ・市販の簡易カメラによる最適な吹きだまり計測手法の整理。 ・道路吹雪対策マニュアル改訂内容を整理。 ・防雪林帯の要求性能、および新たな樹種構成、複合的な施設配置による防雪林の機能確保技術に関する素案の提示。 ・防雪林の機能確保対策手法に関する技術資料の構成案の提示。
<p>積雪寒冷地沿岸部における津波防災・減災技術の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部での海氷の状態や挙動を把握するための現地調査や基礎的な実験を実施。 ・海氷の衝突力緩和方策(スクリーンタイプの防氷柵など)に関する衝突実験お 	<ul style="list-style-type: none"> ・海氷の規模・荷重データ取得・分析(過去データ含む)、複雑な海氷データ解析手法及び予測法の提示。 ・防氷柵等、衝突力方策への海氷の衝突破壊・挙動特性、軽減効果等の基本事

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>よび数値実験の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河氷を含む氷の津波の水位上昇に関する実験と解析。 ・大量の海氷の3次元挙動を考慮した防波堤等への作用の数値シミュレーションの試み。 	<p>項の把握と整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河氷・海氷等漂流物を含む水位上昇のリスクを踏まえた津波被害関数構築。 ・衝突・パイルアップ等海氷による防波堤の滑動・転倒等の安定性評価ツールの素案の提案と課題整理。
(4)大規模地震に対するインフラ施設の機能確保技術の開発		
<p>橋梁の機能確保のための耐震技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強を実施した構造物の地震時抵抗特性に関する実験的検討。 ・耐力階層化鉄筋を有するRC橋脚の終局状態における特性把握のための実験。 ・増し杭補強した道路橋杭基礎の群杭効果の定量的評価手法の提案に向けた数値解析の実施。 ・地盤強化系工法の振動変位を考慮した応答計算法の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強による構造物の地震時抵抗特性の把握。 ・耐力階層化鉄筋を有するRC橋脚の耐力低下を含む解析モデル構築のためのデータ取得。 ・増し杭補強した道路橋杭基礎の群杭効果の定量的評価手法の提案に向けた基礎データの取得。 ・地盤強化系工法の振動変位を考慮した応答計算法に関する基礎データの取得。
<p>土工構造物の機能確保のための耐震技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・谷埋め高盛土や泥炭性軟弱地盤上盛土の弱点箇所抽出及び地震時変状対策工の効果把握のための地震被害事例分析（R6能登半島地震を含む）、動的遠心模型実験、数値解析等の実施。 ・自由な測点配置の電気探査による高盛土の調査の 	<ul style="list-style-type: none"> ・谷埋め高盛土の弱点箇所条件等の分析、地震時変形量評価手法の高度化、耐震性向上策の提案、泥炭性軟弱地盤の地震時応答特性が盛土の変状に及ぼす影響の把握及び地震時変状対策工の適用性の把握。 ・傾斜面の調査効率を向上させた電気探査手法の適

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泥炭性軟弱地盤上の供用中の道路盛土における物理探査（電気探査、電磁探査など）の実施。 ・地中レーダを用いた地下水調査の現場適用試験の実施。 ・地震に対する河川堤防の弱点箇所抽出方法の検討。 ・河川堤防の段階的強化方策の検討。 	<p>用性の把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物理探査（電気探査、電磁探査など）による泥炭に沈埋した供用中の道路盛土の状態評価手法の適用性の把握。 ・地盤の水分分布を把握可能とする地中レーダ探査手法の実用性の実証。 ・河川堤防の弱点箇所抽出方法としての常時微動計測の適用条件の明確化。 ・河川堤防の段階的な耐震対策効果の把握と、その評価手法の提案。
耐震性能評価のための精度の高い液状化予測技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な土質に対する合理的な液状化の判定法の検討。 ・液状化予測のための調査技術の検討。 ・より合理的な液状化の影響評価法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・密度、粒度、年代効果の異なる砂質土や火山灰質粗粒土の変形特性を踏まえた新たな液状化判定基準の試案の作成。 ・室内土槽実験に基づく振動式コーン試験法のデータ解析手法の構築及びせん断波速度による液状化強度比評価方法の異なる地域の火山灰質粗粒土への適用性の把握。 ・液状化後の土の変形特性を踏まえた各種構造物に対する簡易な解析モデルの構築及び液状化に伴う火山灰質粗粒土の変形特性に関する新たな指標の把握。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
2. スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献		
(5) 気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術の開発		
<p>新技術を活用した流域・河道等の監視・評価技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電波式、画像解析及び ADCP を用いた表面及び水中流速の自動計測手法に関する現地での実証実験及び欠測時水理条件分析、並びに上記を参考にした機器の最適配置・最適計測手法の検討。 ・降雨流出・河道の相互検証可能なモデルの構築と実測データによる検証・モデル改良、並びにリモートセンシングを活用した河川の水理量計測と現地計測データの比較検討。 ・二極化が進んだ河道の滲筋河床高の計測。 ・AI による堤防植生画像分類手法の検討、冬期飛行データから積雪下の変状の検知手法を検討。 ・河川における環境目標を定める際の指標種の設定と関係する景観要素についての検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電波式、画像解析及び ADCP での欠測発生メカニズム及び回避手法の整理、並びに分析事例集とりまとめ。 ・降雨流出・河道の相互検証可能なモデル改良結果の整理、並びに新たなリモートセンシング手法を活用した河川の水理量計測の精度向上・適用範囲拡大手法整理。 ・中小出水後の滲筋河床高の計測。 ・AI による効率的な堤防植生情報取得手法の構築、積雪下の変状の検知手法の提案。 ・魚類を対象に過去からの個体数変化等に基づいた指標種の設定手法の確立と景観要素との関係性の把握。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
<p>外力増大と多様な流況に対応できる河道・河川構造物の設計技術の開発</p> <p>河道・河川構造物の予防保全型維持管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・植物群落の分布を説明する物理環境条件の設定手法の検討。 ・流路位置の効率的なデータ化による堤防侵食の危険性と要対策箇所の評価技術に関する検討。 ・水理実験による、砂礫の衝突による土砂バイパス水路等の損傷進行過程及び損傷を抑制する水路形状の検討（V字型水路）、新材料活用検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・植物群落の分布を説明する物理環境条件の設定手法の提案。 ・衛星画像から高頻度で得られる水域・流路位置データを活用した流路変動特性の分析及び危険性評価手法の提案。 ・維持管理の効率化に資する土砂バイパス水路等の形状及び使用する材料の提案。
(6) 社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設に関する研究開発		
<p>新たに解明した破損・損傷メカニズムに対応した構造物の更新・新設技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査結果による補強材等の劣化実態の分析。載荷試験結果等から補強土壁の挙動の限界点を分析。不具合事例等から補強土壁が安定するうえで必要となる排水構造を検討。 ・舗装の構造的劣化現象を模擬した実物大試験及び理論解析を実施し、劣化メカニズムを明らかにするとともに長寿命化対策を検証。さらに、舗装用止水材の室内試験と実道等における適用性調査を実施。 ・下水道防食材料及び下水道管きょ更生材について、 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査結果等により、土中に設置した部材の経年的な変化を把握。計画時に更新時期の目安とできるデータとその前提条件を明確化。さらに、載荷試験結果等から、地震時における補強土壁の挙動の限界点を設定し、設計に影響する不確実性を明確化。 ・舗装の早期劣化につながる構造的劣化現象の発生メカニズムを推定するとともに、それに対応した長寿命化対策の効果を把握。さらに、試験施工での初期性能に対応した止水材の基準試験条件を選定。 ・下水道防食材料及び下水道管きょ更生材につい

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>性能評価手法の提案に向け、現実に近い試験体を用いた劣化促進試験により、樹脂単独だけではなく複合体としての評価を引き続き実施。</p>	<p>て、実環境でのデータの蓄積を進めつつ、性能評価手法の素案を作成。</p>
<p>破損・損傷の実態を考慮した、より長寿命な構造物への更新・新設を実現する新材料・新工法の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実橋の载荷試験結果を評価できるFEM解析モデルを用いた各種構造条件のパラメーター解析の実施。 ・室内試験と実構造物での対策事例収集によるコンクリートの初期欠陥防止対策事例の整理と原位置での定量的な品質把握方法について検討するとともに、スランプ保持型混和剤の添加量がコンクリートのスランプ保持性と硬化後の性状に与える影響について実験を実施。 ・変状の確認された土工構造物の現地計測結果を踏まえたFEM解析を実施し、凍上や凍結、堆雪、融雪等が土工構造物の変状に及ぼす影響を分析。 ・積雪寒冷地特有の土工構造物の対策工検討のための実物大試験施工および測量や各種試験を組み合わせた要対策箇所の抽出手法を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼橋の全体挙動や局所的な応力集中を評価できる解析モデルの把握による、合理的な構造条件の抽出。 ・コンクリートの初期欠陥を防止するための対策手法の提案と初期欠陥の定量的な把握が可能な手法の選定、及びスランプ保持型混和剤の添加量がスランプ保持性やコンクリートの強度に与える影響の明確化。 ・凍上や凍結、堆雪、融雪等が土工構造物の変状に及ぼす影響の把握および要対策箇所として抽出する際に検討すべき項目の明確化。 ・従来よりも長寿命な土工構造物の実現のための各対策工の効果および特徴の把握、要対策箇所の抽出手法の提案。
<p>地質・地盤リスクに適切に対応し、計画から管理まで</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度取得データに基づく道路斜面の地形判読事 	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度地形データに基づいた道路斜面の地形判読

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
<p>を見通したインフラの信頼性を向上させる技術の開発</p>	<p>例集（令和6年度作成）の刊行及び地形判読の具体的な手順を示すマニュアルの原案作成に向けた判読手順の内容の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軟弱地盤等の分布や性状の不確実性の程度と、土工構造物に及ぼす影響を分析。 ・切土時の表層崩壊リスクの評価指標及び算定方法を検討し、流れ盤構造による地すべり性崩壊・深い崩壊とともに評価手法の活用に向けた手引きの内容を検討。 ・アンカー工における地質・地盤リスクが中・長期的残留緊張力変動に影響を及ぼす要因を分析。 ・地質・地盤リスクの評価方法を取り入れたアンカー工の段階的施工法の検討。 ・調査・設計・施工・維持管理の各段階における地質・地盤リスク情報の特定とその引継ぎ項目および伝達手法の検討。 	<p>事例集の刊行及び地形判読マニュアルの原案の作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軟弱地盤等の分布や性状の不確実性の程度や土工構造物に及ぼす影響を推定する評価手法の提案。 ・切土時の多様な崩壊リスクに対する評価手法の手引き（素案）の作成。 ・アンカー工における中・長期的緊張力変動を考慮した初期緊張力（導入緊張力）の設定に関する考え方を提案。 ・アンカー工の段階的施工法に関する基礎データの構築。 ・地質・地盤リスクやその特定方法を見える化して引継ぐための手順や確認項目の明確化および切土の地質・地盤リスクの確認・対応項目の明示ならびにチェックシート（素案）の作成。
(7) 構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術の開発		
<p>適切な診断を可能とするために、変状を的確かつ合理的に捉える点検技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目視による状態把握が困難なケーブル定着部等で構成されるケーブル部材 	<ul style="list-style-type: none"> ・状態把握が困難なケーブル定着部等で構成されるケーブル部材の状態を評

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>を対象に、状態を適切に評価するための調査方法の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塗装色の異なる複数の塗膜割れ入り鋼部材試験体を撮影し、取得した画像から塗膜割れを検知するための条件を検討。 ・土砂化の生じた RC 床版を対象に、電磁波レーダを用いた調査フローの検討及び実橋データを活用した適用性の検討。土砂化の生じた撤去 RC 床版の劣化状態の検討。 ・塩害と ASR の複合劣化を受けた実橋を対象に、非破壊塩分計測技術の適用性と適切かつ効率的な調査方法を検討。塩害と ASR の複合劣化を受けた実橋の劣化メカニズムを検討。また、飛来塩分環境に基づいた劣化評価方法を検討。 ・河川橋梁を対象に洪水規模に応じた河床低下・局所洗掘深の予測に向けた検討と橋梁の診断手法を検討。 ・鋼製支承の腐食を対象に、腐食進行のメカニズムの解析的検討。 	<p>価するための調査技術と代表的な調査方法の基本性能及び点検で取得すべき損傷状態の把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクリーニング技術として小型 UAV で撮影した画像より鋼橋の塗膜割れを検知するために必要な塗装色の違いを踏まえた条件を整理。 ・電磁波レーダ法を用いた RC 床版の調査フローの整理及び実橋データでの適用性の整理。土砂化の生じた RC 床版の劣化程度の評価指標の整理。 ・非破壊塩分計測技術の適用性と適切かつ効率的な調査方法の整理。塩害と ASR の複合劣化を受けた実橋の劣化メカニズムの整理。飛来塩分環境に基づいた劣化評価方法の整理。 ・洪水規模に応じた河床低下量及び局所洗掘深をもとに橋梁の診断に用いる洗掘深の簡易推定方法を提案。 ・鋼製支承の腐食の進行に伴う支承機能の経時的な変化の把握。
<p>損傷メカニズムに応じた状態評価と措置方針を示す診</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁診断支援 AI システムの診断ロジックの検証、検 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁診断支援 AI システムの検証等を通じたシステ

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
断技術及び支援システムの開発	<p>証結果を踏まえたシステム改良及び社会実装に向けた普及方法の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トンネルの外力性変状に着目した数値解析を実施し、変状の進展を整理・分析。 ・樋門等河川構造物の現在の設計法・維持管理方法の課題、診断の決め手となる情報を把握。構造形式、損傷要因、損傷度に応じた点検ポイントと診断フローを検討。模型実験により函体と堤防のなじみや遮水工の効果を検討。 	<p>ムの改良及び普及。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トンネルの外力性変状のメカニズム及び進展の傾向、点検・診断上の着目点の整理・蓄積。 ・樋門等河川構造物の現在の設計法・維持管理方法の課題を整理。構造形式、損傷要因、損傷度に応じた点検・診断フロー案を整理。なじみや遮水工の効果を含めた安全性能照査方法を構築する上で必要な着目点を整理。
構造物の設置環境、施工上の制約などに対応した効果的な措置技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・腐食環境が厳しい鋼橋の桁端部を想定し、その一部に高耐久性鋼材を配置した試験体の載荷試験を実施。 ・土砂化したRC床版の潜在的な劣化部位を対象とした調査・分析を行い、コンクリートの物性を回復させる補修材料の検討。及び、劣化したRC床版の措置手法についての整理分析。 ・トンネルの対策工の変状事例を対象に変状メカニズムを分析し、診断に有効な情報を整理・分析。 ・樋門等河川構造物のコンクリート部材の損傷について、設計年代別構造形 	<ul style="list-style-type: none"> ・高耐久性鋼材を桁端部の一部に使用した場合における、鋼上部構造全体挙動への影響を把握と限界状態の評価。 ・潜在的な劣化部位の特徴に応じた補修材料の選定と物性回復の考え方の整理。 ・トンネルの対策工の診断の質の向上に有効となる情報の整理・蓄積。 ・樋門等河川構造物のコンクリート部材の損傷形態に応じて適切な補修技術

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>式、損傷要因、損傷度に応じて優先的対処が必要な箇所を整理し、損傷形態に応じた適切な補修技術の選定等補修方針を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート構造物を対象に、補修後の早期再劣化のメカニズムと点検手法、厳しい環境下での施工性と適用性及び長期耐久性の検証。 ・橋梁基礎洗掘を対象に、予防保全型の維持管理を可能とする対策方法を検討。 	<p>の選定案と補修方針の整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート構造物の補修後の現場における点検手法の適用性確認及び厳しい環境に対する各種補修工法の施工性、耐久性評価。 ・既存の洗掘対策事例のレビュー及び洗掘対策のメカニズム整理による必要な検討事項の明確化。
(8) 積雪寒冷環境下のインフラの効率的な維持管理技術の開発		
積雪寒冷環境下のインフラの劣化状況の効率的調査・把握手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・床版厚さ方向の変状や劣化損傷部位、範囲が構造的に与える影響について載荷試験及び数値解析により検討。 ・舗装のポットホール発生前に危険箇所を検知する手法について、欠損発生前段階における温度変状実態に関する現地調査を実施。 ・寒冷地特有の舗装ひび割れ損傷を判別するソフトウェアの開発・改良を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部ひび割れを有する床版の耐荷性能の把握および評価手法の整理 ・舗装の欠損発生前段階における温度変状傾向に関する整理とりまとめ。 ・舗装のひび割れ検出判別ソフトウェアの構築。
積雪寒冷環境下のインフラの劣化に対する精度の高い予測・診断技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・統計的評価による床版の健全度予測に関する検討を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検結果等に基づくデータベース更新と統計解析による床版の劣化要因抽出および健全度予測手法の整理

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輪荷重走行試験を活用した床版の土砂化予測技術に関する検討を実施。 ・ 舗装の凍上性と融解支持力低下を一貫評価する試験方法について現場から採取した粒状路盤材等を用いて室内試験を実施。 ・ 舗装の構造的な破壊箇所の点検診断技術について現地計測試験と技術の評価を実施。 ・ 舗装の構造的な破壊箇所の将来予測技術について損傷進展のシミュレーションを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験に基づく床版の土砂化発生進行の影響要因の評価。 ・ 舗装の凍上性と融解支持力低下を一貫評価する試験方法のとりまとめ。 ・ 舗装の構造的な破壊箇所の点検診断技術の現場適用性の把握・とりまとめ。 ・ 舗装の構造的な破壊箇所の将来予測技術について損傷進展の算定方法の整理。
積雪寒冷環境下のインフラの劣化に対する高耐久で効果的な措置技術(予防・事後)の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁床版の防水止水技術について現地計測結果を反映させた室内評価試験における要求性能を検討。 ・ 基層及び表層に用いる As 混合物について配合の異なる混合物による室内試験を実施。 ・ 止水シートを用いた路肩・法面の止水対策について原位置計測を実施。 ・ 舗装のポットホール抑制のための事前・事後対策について原位置調査と室内評価試験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁床版の防水止水技術の評価試験方法の提案。 ・ 橋梁床版の防水止水性を向上させる As 混合物の配合設計の整理。 ・ 止水シートによる舗装の耐久性向上効果に関する原位置計測結果の整理。 ・ 舗装のポットホール抑制のための事前・事後対策技術の効果の整理・とりまとめ。
(9) 施工・管理分野の生産性向上に関する研究開発		
最先端デジタル技術を用いた省人化のための技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設機械による遠隔・自動施工研究開発において、協調領域とするべき制御信号仕様を検討する共同研 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 油圧ショベルについて、協調領域とするべき制御信号仕様(案)におけるセキュリティ要件を例示。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>究の遂行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動施工における機械状態把握のための状態遷移モデルの検討。 ・ 建設 DX 実験フィールド内での OPERA を活用した自動施工、遠隔施工技術の検討。 ・ 実物大の試験体を用いた高流動性のコンクリートによる省人化効果の検討。 ・ 土木機械設備の維持管理作業の省人化に寄与する設備構造、設備管理支援手法に関する情報収集。 ・ 省人化に寄与する設備構造として、ポンプ設備の電動化モデルの設計及び試作等と現場適用性試験の検討。 ・ 設備点検省力化・省人化手法の検討及び DX ツール等の活用・試作等の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動施工における機械状態把握のための状態遷移モデルの提案。 ・ 自動施工、遠隔施工における技術的課題の整理と適用効果の把握。 ・ 省人化効果の検証結果をふまえた高流動性のコンクリートの選定マニュアル素案の整理。 ・ 他分野で活用されている設備構造、設備管理支援技術の現状と動向把握。 ・ ポンプ設備の電動化モデルの構築と現場適用性試験（案）の提案。 ・ 作業改善・DX ツール活用等による設備点検省力化・省人化効果の検証。
最先端デジタル技術を用いた工程改革のための技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木学会 WG、土研内他研究チーム等と連携した、加速度応答システム及び衝撃加速度測定装置の活用方法の検討。 ・ 実大実験場等を活用し、加速度応答システムの計測機器としての基本性能把握実験の実施。 ・ 土取場における積込み作業という具体のユースケースに対し、これまで取り 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加速度応答システム及び衝撃加速度測定装置の活用方法の素案の提案。 ・ 加速度応答システムの計測機器としての基本性能の把握。 ・ これまで取り組んだ油圧ショベルの車載データを基にした土質推定手法

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>組んだ油圧ショベルの車載データを基にした土質推定手法の技術成立性の検証と課題抽出及び解決策の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートの製造施工全般にわたる品質変動要因とデジタル技術の適用性の検討。 	<p>の、土取場での積込み作業への適用性の把握及び課題抽出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート製造施工全般にわたる品質変動要因の整理とデジタル技術適用性の把握。
3. 活力ある魅力的な地域・生活への貢献		
(10) 気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術の開発		
気候変動下における河川流況・水温の予測技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・水利用を考慮した流域内の流量分布の将来変化に関する検討。 ・熱力学モデルによる流域内の河川水温分布の過去再現および将来予測に関する検討。 ・一級水系を対象に、流量変動の将来予測に基づいた渇水の特徴についての検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来気候における河川流量の季節的・空間的な変化および渇水頻度変化の把握。 ・河川水温の季節的・空間的特徴およびその将来変化量の把握。 ・水文学的地理区分に応じた将来に生じる渇水現象の差異の把握。
河川流況・水温の変化が水資源、水環境および自然生態系に及ぼす影響評価・リスク評価、監視技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・既存データベース、河川水質分析による河川流量と金属物質等の濃度の関係解析と水質監視の効率化に向けた手法の検討。 ・ダム貯水池・湖沼管理におけるDX実現に向けた各水環境モニタリング要素技術の提案と現場適用と水質障害の予防に向けた検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川流量減少に伴う金属物質等の濃度変化の把握と無影響濃度等との比較による優先物質の抽出と水質監視の効率化検討のためのデータ拡充と解析。 ・次世代シーケンサー・リモートセンシング技術とAI画像解析等を活用した微生物を含む水質把握手法の現場適用と検証。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
<p>水資源、水環境および自然生態系を対象とした有効な適応策の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病原微生物・化学物質除去性能向上のための再生処理技術の操作因子の最適化検討。 ・実下水処理施設でのアンモニアセンサー等の設定位置の最適化実験とその連続データの取得。 ・停滞性水域における水質制御技術による水質改善策の実施と検討。 ・ダム貯水池およびダム下流域の双方を考慮し、持続可能性と効率性を考慮した最適な貯水池設備運用のための実態調査。 ・硫化水素無害化処理水の栄養塩削減手法の検証および処理水を活用した水性生物育成実験の実施。 ・主に窒素やリン等の栄養塩を対象とした季別運転実施時の放流水中の栄養塩濃度等の実態調査、三次元蛍光分光分析を用いた下水トレーサーの海域での適用性調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病原微生物・化学物質制御による再生水の水質安全確保技術の検証。 ・アンモニアセンサー等による処理異常の検知法の提案と平常時、異常時の水質の把握。 ・停滞性水域における水質制御技術による水質改善効果の実証と管理手法の適用性把握。 ・国交省管理ダムにおける水質改善設備の運用実態の把握と最適な運用方法の検討、事例検討に向けた対象ダムの選定。 ・水中有毒成分の無害化および栄養塩除去処理水の利活用方策の提案。 ・季別運転実施時の放流水中の栄養塩濃度と有機物指標の関係性、3次元蛍光分析を用いた下水トレーサーの適用性の把握。
(11) 地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供に関する研究開発		
<p>先進的技術を活用した冬期道路交通の信頼性確保に資する技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・路面雪氷状態現況値・履歴等データを用いた高精度な路面雪氷状態推定・予測手法及び路面雪氷状態推定結果を用いた冬期道路管理の意思決定・作業支援技術の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・路面雪氷状態データの収集・配信、冬期道路管理に関する意思決定支援および凍結防止剤散布等作業支援に関する機能を統合した情報提供システムの試作品の開発。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪基地から遠隔で除雪車オペレータの作業・安全運転を支援するシステムについて、実車の除雪車による試験を実施。 ・ 除雪トラック運転シミュレータの試作品の改良と課題抽出を継続。 ・ 堆雪形状から運搬排雪のダンプトラック台数や作業時間等を推計する手法を検討。 ・ 積込状況を判定する手法の検討。 ・ 除雪機械重要構成部品の劣化度の計測や故障発生状況の調査を実施し、状態監視システム構成の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪基地から遠隔で除雪車オペレータの作業・安全運転を支援するシステムの適用性把握と課題抽出。 ・ 除雪トラック運転シミュレータの試作品の改良版。 ・ 運搬排雪作業の計画を支援するシステムの試作品作成と効果検証。 ・ 積込状況判定ツールの試作品作成と効果検証。 ・ 除雪機械重要構成部品の劣化度や故障傾向と取得した状態監視データとの関係性把握。
<p>冬期道路交通の安全性向上に資する技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基層以深のはく離損傷の点検方法について、現地計測による評価を実施。 ・ 冬期路面時の道路利用者便益について、粗面系舗装のすべり抵抗性能改善に伴う便益算定を実施。 ・ 勾配区間の舗装種類別について、現地計測を実施。 ・ 路面のすべり摩擦向上技術について、路面すべり抵抗性能の現地計測。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地中レーダによって基層以深のはく離損傷を点検する具体的手法の整理。 ・ 冬期路面時の道路利用者便益について、便益算定に必要な情報を整理。 ・ 勾配区間の舗装種類別に関する整理とりまとめ。 ・ 路面のすべり摩擦向上技術について、路面すべり抵抗性能の把握。
(12) 社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の開発		
<p>地域発生資源・資材の有効活用技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実プラントで採取した再生骨材を含む室内試験結果の取りまとめ並びに曝露試験を行っている供試体の回収及び性状確認試 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生改質アスファルト混合物の配合設計手法の候補のうち、現実的な手法の抽出を行うとともに、再生混合物の耐候性（長

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>験の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生中温化アスファルト混合物の性状試験及び曝露試験を実施。 ・積雪寒冷地における品質低下したアスファルト再生骨材を用いた配合条件の異なる再生混合物による室内試験の実施。 ・再生細骨材、スラグ骨材及び火山灰等に求められる品質とコンクリートへの影響の検討。 ・再生細骨材、火山灰等の各種骨材、混和材料を用いたコンクリートのフレッシュ性状と硬化性状に与える影響の検討、および混合細骨材評価技術の検討。 ・自然由来重金属等を含む多様な岩石の各種試験の実施と、鉱物学的手法による重金属等溶出及び酸性水発生要因の解析。 ・実大盛土を構築し、盛土滲出水と内部環境の測定及び土研式曝露試験結果との比較分析。 ・既設対策盛土の各種モニタリング結果と各種溶出試験結果との比較分析。 	<p>期供用性)を把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中温化技術を適用した再生アスファルト混合物の性状及び耐候性(長期供用性)を把握。 ・積雪寒冷地における品質低下したアスファルト再生骨材の耐久性を考慮した配合条件の整理。 ・再生細骨材、スラグ骨材及び火山灰等を用いた際のコンクリートの各種性状に与える影響の把握。また、これらに共通するコンクリートへの影響整理。 ・再生細骨材、火山灰等の各種骨材、混和材料を用いたコンクリートのフレッシュ性状と硬化性状に与える課題の整理、および混合細骨材評価技術の課題の整理。 ・重金属等溶出及び酸性水が発生に関する岩石種の特徴及び、主要な溶出源鉱物の種類と溶出傾向の関係の把握。 ・土研式曝露試験の実現象再現性の把握。 ・盛土内環境における溶出実現象の把握と、既設対策盛土における原位置調査方法の試案作成。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
社会資本整備における環境負荷低減技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場における種々の難脱水有機質汚泥の脱水性向上に向けた基礎的実験の検討。 ・水性塗料及び無機系塗料の現場施工品質確保のための対策技術の検討と防食塗装系の試設計。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場における種々の難脱水有機質汚泥に対する草木バイオマス利活用技術の実証に向けた脱水特性等の把握。 ・水性塗料及び無機系塗料の現場施工品質確保のための対策技術の提案と適用可能性の高い防食塗装系の抽出。
(13) 快適で質の高い生活を実現する公共空間のリデザインに関する研究開発		
地域を豊かにする歩行空間の計画・設計技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部の小都市等の特性及び沿道立地施設等の空間分布に関するモデルケース調査に基づく沿道空間の改善の検討ポイントに関する検討。 ・地方部の小都市等の「地域を豊かにする歩行者空間」の計画・設計手法に関する検討。 ・3次元樹形データと立地環境データに関するデータの計測及び現地調査を実施。 ・街路樹の維持管理に課題のある空間パターンの事例調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部の小都市等の特性と沿道立地施設等の空間分布に関する沿道空間の改善の検討ポイントに関する技術資料案とりまとめ。 ・地方部の小都市等の「地域を豊かにする歩行者空間」の計画・設計手法の技術資料の項目整理。 ・3次元樹形データと立地環境データによる生育予測モデルの開発に向け、計測手法の整理、年間の生育変化を明示。 ・街路樹の維持管理に課題のある空間パターンの明示。
多様なニーズに対応した郊外部道路空間の計画・設計及び維持管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な利活用の整備効果の事例調査・分析、利活用に応じた個別課題の把握と解決に向けた検討・分析を実施。 ・自転車道の舗装維持修繕判断指標と目安提案に向 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における多様な利活用の整備効果と、効果を踏まえた個別課題の把握。また、解決手法のとりまとめ。 ・自転車道の舗装維持修繕判断指標と目安値の提

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>けた検討・分析を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクルツーリズム支援舗装技術として、現場に応じた維持修繕方法の検討・分析を実施。 ・現道の利用実態、道路状況等の情報の整理、既存ストック活用の観点からみた現道診断の検討、道路空間全体のリデザインの方向性の検討を実施。 	<p>案。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクルツーリズム支援舗装技術として、現場に応じた維持修繕補不応の整理とりまとめ。 ・既存ストック活用からみた現道診断と道路空間全体のリデザインの方向性の明確化に向けた設計試案の提案。
<p>景観改善の取組を円滑化するための評価技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景観整備の効果及びその発現に関する既存事例等の分析を行い、景観整備の効果の予測評価手法に関する検討を実施。 ・既存の経済的評価手法の理論等に基づき、景観の効果精度良く評価するための手順に関する検討を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成事例の分類整理をもとに、景観形成による効果の発現範囲と発現量を予測評価する手法の提案。 ・景観の効果の経済的評価手法及びその手順に関する提案の取りまとめ。
<p>(14) 農業の成長産業化や強靱化に資する積雪寒冷地の農業生産基盤の整備・保全管理技術の開発</p>		
<p>収益性の高い大規模農地の整備・利用技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大区画圃場の整備において、施工時の土壌水分、ブルドーザーの走行履歴および施工前後の表土の物理性を調査し、それぞれの関係について検討。 ・復元田の乾田直播栽培における給水手法について検討。水田の畑転換時における排水性と温室効果ガス排出量について調査。 ・冬季の地下水位制御が田面の不同沈下に与える影 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工時の土壌水分と施工前後の表土の物理性変化の関係性を整理。ブルドーザーの走行頻度が施工後の表土の物理性に与える影響を把握。 ・復元田の乾田直播栽培時における給水方法を提案。田畑輪換と温室効果ガス排出の関係に関するデータを取得。 ・冬季の地下水位制御が田面の不同沈下を抑制する

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	響の調査および泥炭の収縮特性に関する試験を実施。	効果を検証。収縮による不同沈下が抑制される泥炭の水分条件を解明。
農業水利施設の戦略的な活用と保全管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・補修・補強を施した農業水利施設において、温度・水分センサによる効果検証および劣化予測を実施。 ・農業水利施設における既往の長寿命化工法の適用性に関する比較・評価と、高耐久化のための要求性能について検討を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補修・補強を施した農業水利施設における温度・水分センサを用いた機能診断方法を構築。 ・農業水利施設における既往の長寿命化工法の適用性を把握。さらなる高耐久化に向けた要求性能について整理。
自然災害や気候変動に強い農地・農業水利施設の強靱化対策技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時動水圧の発生から減衰までの観測結果を再現できる数値シミュレーション方法の改良。 ・数値解析および模型振動実験を実施し、管材の弾性係数および曲管部の曲率半径と地震時動水圧の関係について評価。 ・畑作主体の農地流域において、河川流量とSS濃度を対象とした水物質循環モデルによる再現計算を実施。 ・シミュレーションモデルを用いて、濁水取水による水田圃場の土砂堆積に関する予測を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実管水路における地震時動水圧の経時変化を把握できる数値シミュレーション方法を構築。 ・弾性係数の小さい管種を選定した場合や曲管部の曲率半径を大きくした場合における地震時動水圧の低減効果を整理。 ・畑作主体の農地流域に適用した水物質循環モデルにおいて、流量と土砂流出に関するパラメータを取得。 ・濁水取水による水田ほ場の土砂堆積状況を定性的、定量的に把握。
(15) 水産資源の生産力向上に資する寒冷海域の水産基盤の整備・保全に関する研究開発		
海域の環境変化に対応した水産資源の増養殖を図る水産基盤の活用技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場環境から分離した殺藻細菌の同定と機能に関する実験・分析。 ・藻場の有害プランクトン抑制機能の拡張に関する 	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場における殺藻細菌の供給メカニズムの特定。 ・藻場外環境への機能拡張手法の適用性把握。

目標とする研究開発成果	令和7年度の主な実施内容	令和7年度の主な成果
	<p>調査の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港内の直立護岸に設置した基質の表面構造とホソメコンブの成長に関する調査の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基質表面の構造がホソメコンブの生長・発達に与える影響の把握。
<p>水産資源を育み生産力の向上を図る水産環境改善技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷河口沿岸域における漁港等施設での生態系構造に関する調査、生息環境改善技術に関する実験の実施。 ・沖合構造物周辺の餌料物質(粒子状有機物)の滞留・集積の動態を把握するための数値流体解析を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷河口沿岸域における生態系構造に関する水生生物の生息環境及び改善技術の特性の把握。 ・沖合構造物周辺の餌料物質の動態把握と生態系モデルの基本構造の提案。

別表－２

(単位:百万円)

区別	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
収 入					
運営費交付金	2,073	2,991	2,170	1,696	8,930
施設整備費補助金	191	72	62	0	325
受託収入	160	39	82	46	326
施設利用料等収入	0	0	0	146	146
計	2,424	3,102	2,314	1,888	9,727
支 出					
業務経費	1,123	1,549	1,122	0	3,794
施設整備費	191	72	62	0	325
受託経費	160	39	82	0	280
人件費	950	1,442	1,048	1,251	4,691
一般管理費	0	0	0	637	637
計	2,424	3,102	2,314	1,888	9,727

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－3

(単位:百万円)

区別	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
費用の部	2,307	3,114	2,333	1,912	9,665
経常費用	2,307	3,114	2,333	1,912	9,665
研究業務費	2,073	2,991	2,170	0	7,234
受託業務費	160	39	82	0	280
一般管理費	0	0	0	1,888	1,888
減価償却費	74	84	81	24	263
収益の部	2,304	3,113	2,333	1,910	9,661
運営費交付金収益	2,073	2,991	2,170	1,696	8,930
施設利用料等収入	0	0	0	146	146
受託収入	160	39	82	46	326
資産見返負債戻入	72	84	81	22	259
純利益(△純損失)	△ 2	△ 1	0	△ 2	△ 5
前中長期目標期間繰 越積立金取崩額	0	0	0	1	1
総利益(△総損失)	△ 2	△ 1	0	△ 1	△ 4

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－４

(単位:百万円)

区別	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
資金支出	2,424	3,102	2,314	1,888	9,727
業務活動による支出	2,232	3,030	2,252	1,888	9,402
投資活動による支出	191	72	62	0	325
資金収入	2,424	3,102	2,314	1,888	9,727
業務活動による収入	2,232	3,030	2,252	1,888	9,402
運営費交付金によ る収入	2,073	2,991	2,170	1,696	8,930
施設利用料等収入	0	0	0	146	146
受託収入	160	39	82	46	326
投資活動による収入	191	72	62	0	325
施設費による収入	191	72	62	0	325

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－５

(単位:百万円)

施設整備等の内容	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
・大型動的遠心力載荷 試験装置加振・潤滑 装置改修 ・高分子材料分析設備 整備 ・施工環境試験室整備	191	72	62	0	325